

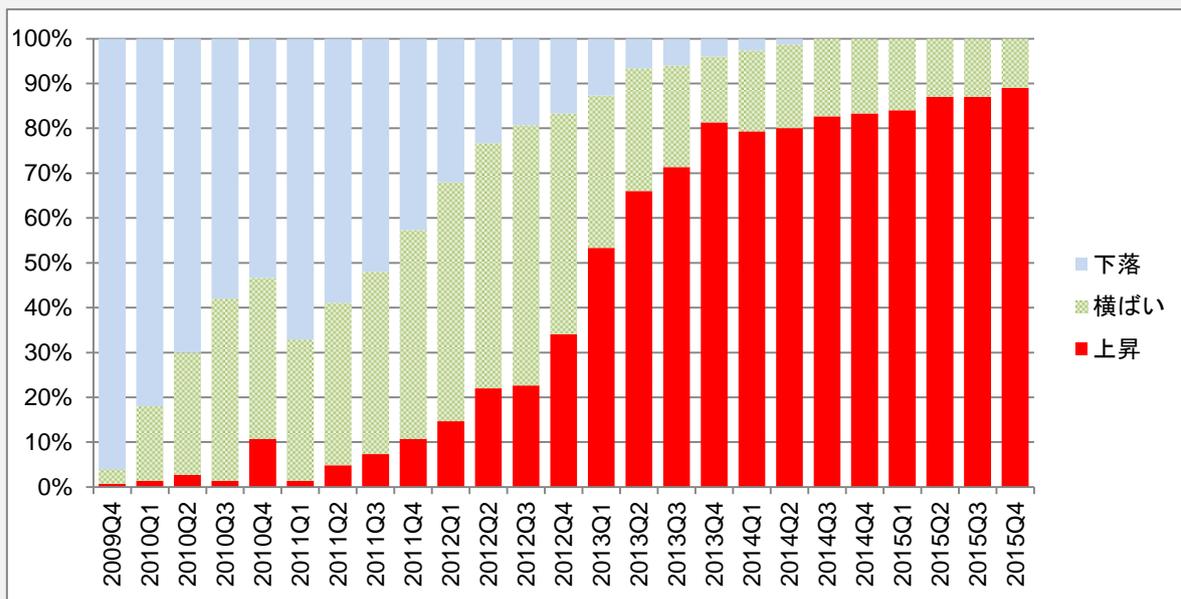
● 高度利用地の地価、全体の約9割で上昇（国土交通省）

国土交通省は2月26日に公表した主要都市の高度利用地地価動向報告（地価LOOKレポート）によると、2015年第4四半期の100地区における地価動向は、上昇が89地区（前回87）、横ばいが11地区（前回13）、下落が0地区（前回0）となり、上昇地区が全体の約9割となった。

上昇89地区のうち、73地区が0～3%の上昇。3～6%の上昇となったのは、住宅系2地区（札幌市「宮の森」、東京都千代田区「番町」）、商業系13地区（札幌市「駅前通」、東京都中央区「銀座中央」等）、6%以上の上昇となったのは、商業系1地区（名古屋市「太閤口」）であった。

上昇地区の高い割合が続いているが、オフィス市況の回復、訪日客の増加に伴う店舗・ホテル等需要の増大、大規模な再開発事業、低金利下における強い投資家等の不動産投資意欲等がその背景にあるとしている。

圏域別では、三大都市圏（77地区）のうち、東京圏では43地区中41地区が上昇、2地区が横ばいとなった。大阪圏では25地区中、23地区が上昇、2地区が横ばいとなった。名古屋圏では9地区中、2013年第2四半期から11回連続で全ての地区で上昇となった。一方、地方圏では23地区中、上昇が16地区、横ばいが7地区となり、上昇地区は約7割にとどまった。



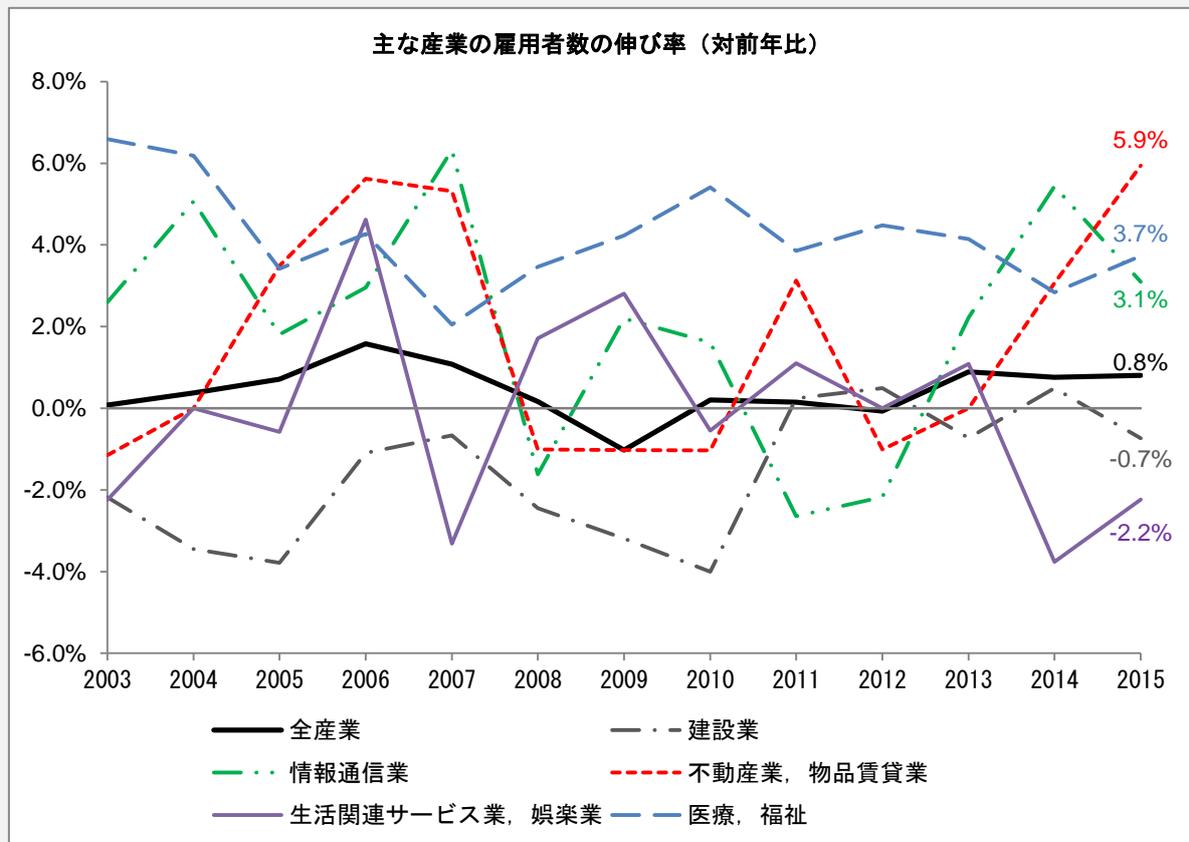
主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～（国土交通省）

● 正社員数 8 年ぶり増加、不動産業の雇用者数は高い伸び率（総務省）

総務省が発表した 2015 年の労働力調査によると、正社員数は前年比 26 万人増の 3304 万人になった。新たに働き始める女性や高齢者が増えたほか、パートやアルバイトから正社員への職種転換も増えた。企業の採用姿勢にも非正規雇用から正規雇用へと変化がみられる。

産業分類別に雇用者数の対前年増加率をみると、「不動産業，物品賃貸業」の伸び率が最も高く +5.9%、次いで「医療，福祉」の +3.7%、「情報通信業」の +3.1%であった。一方、「生活関連サービス業，娯楽業」の雇用者数の減少が最も大きく前年比で -2.2%となった。なお、全体では +0.8%となった（下図）。

このほか、主たる産業では「製造業」が -0.3%、「卸売業，小売業」が +0.2%となった。



[労働力調査（総務省）](#)